	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510	
	寄附金等	21,719,848	12,000	—	21,731,848	＊2
	目的積立金	394,702,413	—	—	394,702,413	
	損益外除売却差額相当額	△ 145,639,055	—	5,278,030	△ 150,917,085	＊3
	その他	19,113,348,481	43,829,105	57,744,952	19,099,432,634	＊4
	計	51,892,063,676	2,349,226,803	96,556,549	54,144,733,930	
	損益外減価償却累計額	24,465,855,021	3,474,668,320	13,972,435	27,926,550,906	＊5
	損益外減損損失累計額	1,170,748,910	151,259,885	221,275	1,321,787,520	
	損益外利息費用累計額	5,580,221	856,816	629	6,436,408	
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差引計	26,255,459,745	△ 1,276,701,402	82,362,839	24,889,959,096	

(注)＊1　施設費の当期増加額は、資産の取得分及びＰＦＩ債務返済額相当分です。
当期増加額の上段（　）書きは、国立大学法人財務・経営センターからの受入相当額で内数です。当期減少額は、過年度修正分です。
＊2　寄附金等の当期増加額は、無償譲与による非償却資産の取得分です。
＊3　損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除却分です。
＊4　その他の当期増加額は、土地の交換によるものです。当期減少額は、資産の除却分及び土地の交換によるものです。
＊5　損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除却分です。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―1　積立金の明細　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
準用通則法第44条第3項積立金	—	851,269,341	—	851,269,341	当期増加額 前期の利益処分による増加
教育研究環境整備事業積立金	—	599,959,567	—	599,959,567	
診療機能充実・強化積立金	—	251,309,774	—	251,309,774	
計	—	851,269,341	—	851,269,341	

⑭―2　目的積立金の取崩しの明細
当事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載事項はありません。

⑮　業務費及び一般管理費の明細　（単位：円）

教育経費	
消耗品費	425,073,142
備品費	31,625,685
印刷製本費	62,533,924
水道光熱費	178,315,691
旅費交通費	133,050,470
通信運搬費	15,429,430
賃借料	23,211,282
車両燃料費	795,888
保守費	46,063,055
修繕費	107,130,747
損害保険料	282,319
広告宣伝費	31,029,823
行事費	5,545,348